

問 小学校通学路の緊急一斉点検の結果を受け、令和4年度において県が講じた安全対策と、今後の方針について伺う。

通学路の安全対策

風性ハウスの補助上限事業費を10アール当たり930万円から1140万円に引き上げるなどしました。
 今後も、社会経済情勢や農家のニーズに応じた支援内容の充実に努めます。



答 千葉県八街市の交通事故を受けて行われた緊急合同点検の結果、市町村教育委員会及び学校が対策を要する箇所は579箇所ありましたが、令和5年6月時点で、全ての対策が完了しています。
 また、登下校時の安全のため、「通学路セーフティネットの口」を設け、学校、保護者、学校安全ボランティア、警察等が連携して、見守り活動を実施するとともに、教職員対象の交通安全に関する研修を通して、児童生徒



問 小学校における英語教育の充実に向け、どう取り組むのか。

答 小学校における英語教育は、子供たちがより興味や関心を持って学習に取り組み、積極的に英語でコミュニケーションを行うことが重要であるため、外国語指導助手の効果的な活用と配置拡充を、市町村に働きかけています。

小学校の英語教育

問 県内における人手不足の問題と、外国人の就労について伺う。

答 県内中小企業は人材確保が大変厳しい状況です。外国人労働者については、一時的もしくは安価な労働力としてはではなく、私たちの仲間として受け入れ、一緒に多文化共生社会をつくっていくことが重要です。

外国人労働者の受入れ

問 万博の経済効果を取り込むため、主役となる市町村とどう連携していくのか。

答 産業界、金融機関、行政等で構成される、「2025年国際博覧会和歌山推進協議会」を設立し、県内市町村を含む

大阪・関西万博

問 がん対策の現状と今後について伺う。

答 県では、議員提案条例である和歌山県がん対策推進条例等に基づき「和歌山県がん対策推進計画」を策定し、総合的ながん対策に取り組んだ結果、死亡率は同条例制定前と比べて大きく改善しました。
 その一方で、がん検診受診率は、高まっているものの、目標値を大きく下回っています。
 今後は、包括連携協定を締結した企業等の協力の下、県民等へアンケートを実施の上、効果的な受診勧奨を行い、受診率の向上を図ります。

がん対策の現状と今後



大阪・関西万博関西パビリオン和歌山ゾーンのイメージ

議決結果・意見書等

項目	件数	概要	結果
予算案件(知事提出)	2件	令和5年度和歌山県一般会計補正予算	可決
条例案件(//)	7件	附属機関の設置等に関する条例の一部を改正する条例 等	可決
人事案件(//)	8件	和歌山県公安委員会の委員の任命につき同意を求めるとして 等	同意
その他案件(//)	9件	令和5年度建設事業施行に伴う市町村負担金について 等	可決
諮問(//)	1件	退職手当の支給制限処分に対する審査請求に関する諮問について	適当と認める
意見書・決議	8件	森林環境譲与税の譲与基準の見直しを求める意見書	可決
		令和5年6月2日の大雨被害に係る災害の早期復旧と支援を求める意見書	
		防災・減災、国土強靱化等に資する社会資本整備の推進を求める意見書	
		「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律」に関する意見書	
		地方財政の確保と充実を求める意見書	
		薬剤耐性菌感染症の蔓延防止への取組体制の強化を求める意見書	
		特別支援学校・学級等への教員等の適切な配置を求める意見書	
「部落差別の解消の推進に関する法律」の改正を求める決議			

観光立県・和歌山

問 国の観光立国推進基本計画を踏まえ、観光立県の復活に向けた県のビジョンについて伺う。

答 大阪・関西万博では「和歌山百景―霊性の大地」をテーマとし、現在、観光において大変重要だとされている「スピリチュアリティ(精神性)」「サステナビリティ(持続可能性)」「セレンニティ(静謐性)」の3つのSをキーワードに、和歌山県のブランドを再定義するための作業を進めています。
 本県独自の精神文化、歴史、豊かな自然といった素材を存分に活用し、県内全域に観光振興の効果が及ぶよう取り組みます。

過疎地域の人口再生

問 若年・新婚世帯の流入促進を視野に入れた過疎地域の人口再生や集落の維持活性化にどう取り組むのか。

答 過疎地域では、人口の減少や少子高齢化が進み、集落機能が低下し、その維持が困難となっているため、住民が安心して住み続けられるよう、住民主体の取組を総合的に支援する「過疎集落支援総合対策事業」を実施し、集落の維持・活性化に取り組んでいます。
 特に若年世帯や新婚世帯の流入促進が重要であることから、引き続き、和歌山における田舎暮らしの魅力、県外の若者に広く発信するとともに、仕事、住まい、暮らしについても同時に支援し、過疎地域への若者の呼び込みを進めます。

む関係者に、メールマガジンによる情報発信や、各市町村のイベント等でプロモーション活動を展開し、県内での機運醸成を進めています。
 また、今年の夏から、振興局エリア単位で市町村と意見交換の場を設け、地域の特性に応じた受入環境整備や企画商品のアイデアを出し合うなど、万博の経済効果を最大限波及させるよう取り組めます。